（R7.4版）

中小企業信用保険法第２条第５項（セーフティネット保証）５号

申請チェックシート

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| No | 必要書類（各１部） | 確認欄(申請者) | 確認欄(市使用) |
| 1 | 申請チェックシート（本用紙） |  |  |
| 2 | 中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書私が使用する様式は、様式第５－　　－　　（様式左上の番号） |  |  |
| 3 | 売上高計算書 |  |  |
| 4 | 直近の確定申告書（決算書部分を含む）控えの写しなお、創業者要件での認定申請においては、業歴が１年１か月未満もしくは２期目の確定申告が完了していない場合不要 |  |  |
| 5 | 継続して事業を行っていることが確認できる書類の写し＜法人＞履歴事項全部証明書（発行３か月以内のものに限る）＜個人：創業者要件＞　開業届＜個人：上記以外＞　原則不要 |  |  |
| 6 | 売上高計算書に記載した金額や業種※２が確認できる書類の写し＜全様式（様式イ、ロ、ハ）＞法人事業概況説明書、所得税青色申告決算書、収支内訳書、月次試算表、売上台帳など |  |  |
| ＜様式ロ（原油等価格上昇要件）のみ＞仕入伝票、請求書など |  |  |
| 7 | 許認可証（許認可業種に限る） |  |  |
| 8 | 委任状（代理申請の場合に限る、様式任意） |  |  |
| 9 | その他、市長が必要と認めた書類 |  |  |

※１　一部の書類は電子申請の提出も可能です。その場合、電子申請したことが分かるもの（確定申告「メール詳細」など）を併せて御提出ください。

※２　それぞれの金額や業種が確認できるものを御用意ください。なお、月間売上高などが不明の場合、申請者名等の記載がある試算表（様式任意）の提出をもって代えることができます。

申請者

住所

氏名

本申請担当者名（申請者名と異なる場合記載）

（参考）使用様式

　　(1) 通常要件【イ】

|  |  |
| --- | --- |
| 認定要件 | 様式 |
| 【原則・通常要件】１年３か月以上継続して事業を行っている |
| 指定業種に属する事業（以下、「指定事業」という。）のみを営んでいる（営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合を含む） | 最近３か月の売上高等※1が、前年同期の売上高等と比較して５％以上減少していること | イー１ |
| 指定事業と非指定業種の事業(以下、「非指定事業」という。)を兼業で営んでいる | ①　最近３か月における指定事業の売上高等が、最近３か月における企業全体の売上高等の５％以上を占めていること②　最近３か月における指定事業及び企業全体の売上高等の減少率が、前年同期の売上高等と比較してそれぞれ５％以上減少していること | イー２ |
| 【創業者要件】業歴３か月以上１年３か月未満である |
| 指定事業のみを営んでいる（営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合を含む） | 最近１か月の売上高等が、その直前の３か月の平均売上高等と比較して５％以上減少していること(例：最近１か月…７月、直前３か月…４～６月) | イー３ |
| 指定事業と非指定事業を兼業で営んでいる | ①　最近１か月における指定事業の売上高等が、最近１か月における企業全体の売上高等の５％以上を占めていること②　最近３か月の指定事業及び企業全体の売上高等の減少率が、その直前の３か月の平均売上高等と比較してそれぞれ５％以上減少していること | イー４ |

　　(2) 原油等※２価格上昇要件【ロ】

|  |  |
| --- | --- |
| 認定要件 | 様式 |
| 【通常要件】１年３か月以上継続して事業を行っている |
| 指定事業のみを営んでいる（営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合を含む） | ①　最近１か月の売上原価のうち、原油等の仕入額が２０％以上を占めていること②　最近１か月の原油等平均仕入単価が、前年同月と比較して２０％以上上昇していること③　最近３か月の売上高に占める原油等の仕入額の割合が、前年同期よりも上回っていること | ロー１ |
| 指定事業と非指定事業を兼業で営んでいる | ①　最近１か月における指定事業の売上原価が、最近１か月における企業全体の売上原価の２０％以上を占めていること②　指定事業および企業全体それぞれにおいて、最近１か月の売上原価のうち、原油等の仕入額が２０％以上を占めていること③　最近１か月における指定事業の原油等平均仕入単価が、前年同月における指定事業の原油等平均仕入単価と比較して２０％以上上昇していること④　指定事業及び企業全体それぞれについて、最近３か月の売上高に占める原油等の仕入額の割合が前年同期よりも上回っていること | ロー２ |

　　(3) 営業利益率※３要件【ハ】

|  |  |
| --- | --- |
| 認定要件 | 様式 |
| 【通常要件】１年３か月以上継続して事業を行っている |
| 指定業種に属する事業（以下、「指定事業」という。）のみを営んでいる（営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合を含む） | 最近３か月の月平均売上高に係る営業利益率が、前年同期の営業利益率と比較して２０％以上減少していること | ハー１ |
| 指定事業と非指定業種の事業(以下、「非指定事業」という。)を兼業で営んでいる | ①　最近３か月における指定事業の売上高等が、最近３か月における企業全体の売上高等の５％以上を占めていること②　指定事業及び企業全体それぞれについて、最近３か月の月平均売上高に係る営業利益率が、前年同期の営業利益率と比較して２０％以上減少していること | ハー２ |

※１　「売上高等」とは、売上高（営業外収益及び特別利益を含まない。）もしくは単一製品における販売数量を指す。

※２　原油等とは、主要原材料である原油、揮発油、軽油、灯油、重油及び石油ガス（液化したものを含む。）を指す。なお、石化化学製品（プラスチック、合成繊維等）や傭車費を含まない。

※３　営業利益率は「営業利益÷売上高」で算出。なお、営業利益について個別に算出していない場合、「売上－売上原価－経費」で算出すること。